

2013年5月19日

筒井哲郎

原発輸出の構造

安倍首相が、経済界の代表者たちを100人ほど連れて世界を周り、トルコへの原発輸出商談をまとめたことが人気を煽るニュースになった（注1）。黒海沿岸のシノプで三菱-アレバ連合が建設するもので、4基、450万KW、2兆円規模の商談だという。1号機の稼働は2023年を目指すとか。

トルコは日本同様の地震国であり、いたるところに活断層がある点も似ている。ちゃんと活断層を調べたのだろうか、と気になる。もちろん地元にも心配する市民がいて、反対運動をしていることは想像できる。しかし、どの国の政府も発展途上の段階で最新技術と言われるものを一度は舐めてみないと諦められない、ということも事実であろう。われわれに対して、地元の人々から「日本の脱原発派はダブルスタンダードだ」といわれても、先方の政府を止めるところまで力が及ばない。われわれにできることは何か。われわれ自身がドイツ市民のように、わが政府をして脱原発へと方針転換するように誘導しなければならない。

それよりももっと危ういのは経済上のリスクである。

政治家が先頭に立って売り込みに来るとするのは、先方にとっては鴨がネギをしょってやってきたようなものだ。日頃、市場で競い合っている社長たちが呉越同舟でぞろぞろお供してくるとするのは、円借款や融資といった国の金を付けて出す、つまり、民間のビジネススペースでは儲からない仕事を、税金を出させて相手国と日本企業が儲ける仕組みをつくるためである。政治家が手柄を立てようと焦れば、顧客たる先方は足元を見て、最大限の条件をふっかけてくる。

たとえば原発を売り込む場合、30年保証などという条件がしばしばついてくる。できあがって納入しても、事故が起これば儲けは一発で吹っ飛ぶ。（中略）

国が入ってビジネスを展開するとなると、国は円借款などで直接支援したり、国際協力銀行に融資させたり、民間のリスクの部分に貿易保険をかけることになる。その貿易保険は、独立行政法人がやっている。いずれも直接、間接に国の資産に影響を及ぼし、失敗すれば結局、国民の税金が注ぎ込まれることになるのだ。（中略）

原発を世界に売り込むにあたって、官民出資の投資ファンド、すなわち産業革新機構が出資して、国際原子力発電なる新会社を設立した。（中略）。企業が頭を下げるということは、天下りの温床になる可能性がある。

役人は、いま損するわけではないものには、あまり考えずにどんどんおカネを出す。役人にとって、仕事は予算を取って使うこと。そこで、ピリオドだ。その結果に関心

がない。投資したキャッシュがすべてなくなっても、キャッシュを追加するわけではない。つまり新たな予算とは関係ないので、自分の仕事とは関係ないというのが、役人の感覚なのだ（注2）。

翻って、現在も福島で15万人を超える人々が原発難民となって住み慣れたところを離れて暮らし、1000人近い人々が原発関連死を余儀なくされた、という状況下で、他国へ原発を輸出するというのはどんな神経だろうか、と問わざるを得ない。

まず指摘しなければならないのは、原子力規制委員会の田中委員長が「世界一安全な原発を作るための新規制基準を作ります」といっているのはまったくの嘘だという事実だ。「設計基準地震動」の改訂もないし、各構成要素の「重要度分類」の改訂もない。今まで敷地境界での放射線排出量を規制していた「立地評価」を削除してしまった。結果として、日本の既設の原発の設計は何一つ変えることなく、外付けの免震重要棟や消防車を加えるだけで再稼働できるという規制基準になっている。

つぎに、福島の避難基準が20mSv/yで、チェルノブイリの5mSv/yの4倍だということである。それによって、被害者を切り捨てている。いま安倍政権が目指している方向は、本当に困っている人たちを切り捨てて、上辺の「繁栄」を求めることである。原発事故においては被害者を無視し、日米軍事同盟においては沖縄の人々を踏み台にしている「犠牲のシステム」をさらに強めることである（注3）。

いったん犠牲のシステムを認めたら、どこまでもそれは暴走する。戦後歴代の政治家たち（正力松太郎、岸信介、佐藤栄作、中曽根康弘ら）が、再軍備・核兵器保有を画策してきた歴史がある（注4）。最近も、原子力基本法改定にあたって、「(原子力利用は)我が国の安全保障に資することを目的として、行うものとする」という文言を付け加えた（第2条第2項）。

いまようやく、もんじゅ管理のだらし無さが原因でプルトニウム利用の道が行き詰まり、それならプルトニウム生産を目的とする六ヶ所村の核燃料処理施設も動かす必要がない、という議論が俎上に上がってきた。これも抵抗しているのは核武装を目指す人々のみである。80%の市民が原発反対であっても、自己の力を拡大しようとするのが権力を握るものの習性なのであろう。

注1. たとえば、『日本経済新聞』2013年5月04日

注2. 古賀茂明『日本中枢の崩壊』2011年、講談社、P.288

ちなみに、国際原子力発電株式会社の社長は、東電副社長であった武黒一郎氏である。吉岡斉氏は、BWRを売る東芝・日立とPWRを売る三菱が相乗りで一つの会社に参加すること自体が、まともな商売を目指していない、と批判している（『原発と日本の未来』岩波ブックレット、2011年、P.53）

注3. 高橋哲哉『犠牲のシステム』集英社新書、2012年

前泊博盛『日米地位協定入門』創元社、2013年
注4. 山岡淳一郎『原発と権力』ちくま新書、2011年